

# アジア・新興国 ～「内憂外患」に直面する韓国経済～

経済調査部 首席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

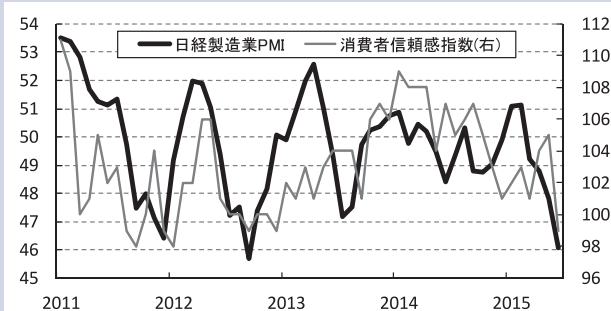
## 外需のみならず、内需にも景気の足かせは山積

近年は中国をはじめとする新興国の高い経済成長の波に乗る形で好景気を楽しんできた韓国経済だが、足下では中国経済の減速が重石となる形で苦境に立たされている。さらに、昨年4月に発生した旅客船沈没事故の影響で同国内に「自粛」ムードが広がった上、政府の対応の拙さも内需の足かせとなる事態に見舞われた。年明け以降はその影響が徐々に薄らぐ動きがみられたが、今年5月末に同国内で感染者が確認されたMERS(中東呼吸器症候群)コロナウィルスの感染が広がり、6月以降は国内のレジャー消費が大きく落ち込んだほか、中国を中心とする観光客数の大幅な減少など様々な面で悪影響が顕在化した。足もとでは感染者数の拡大はピークアウトしつつあるなど、事態は最悪期を過ぎつつある。その一方、足下では輸出の3割以上を占めるなど同国にとって最大の輸出先である中国で景気の減速感が強まるなか、中国株式市場は急激な調整圧力に見舞われ、实体经济のさらなる悪化をもたらす懸念が強まっており、外需を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。同国経済は輸出のGDP比が5割に達するなど、アジア域内でも相対的に輸出依存度が高く、外需の低迷は輸出企業を中心とする生産鈍化に加え、設備投資意欲の減退を招くなど裾野広く景気を下押ししている。このように、足下の韓国経済は「内憂外患」の環境にあると言える。

## 先行きの景気浮揚を妨げる懸念要因も多く存在

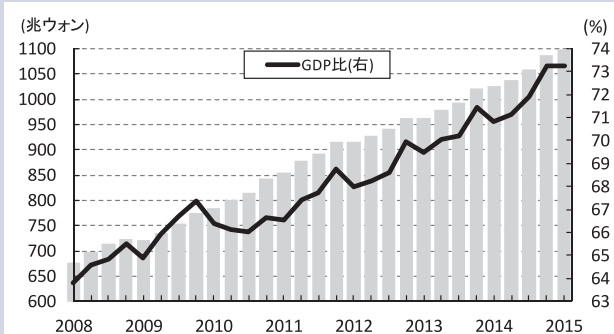
政府及び中銀は、こうした事態を打開すべく年明け以降も利下げを実施し、7月初めには22兆ウォン(約2.4兆円)規模の景気対策を策定する方針を明らかにした。ただし、一連の対応で景気浮揚が実現出来るかは不透明である。というのも、同国政府は昨年も41兆ウォンと今年を上回る景気対策を実施し、中銀も利下げにより景気を下支えする姿勢を鮮明にした。しかし、昨年の経済成長率は前年比3.3%増と前年(同2.9%増)から加速したものの、2000年代の平均(約5%)を下回るなど力強さに乏しい。一連の景気刺激策では、先進国による量的金融緩和政策によるウォン高圧力への対抗策のほか、中小企業向け融資支援などが盛り込まれたが、十分な効果を挙げていない。先行きは米国の利上げが意識される一方、日本や欧州は量的金融緩和を続けており、その効果にも不透明さが残る。それ以上に厄介なのは、旅客船沈没事故後の政府の対応、その後の国会論議を契機に与党セヌリ党内部で朴大統領派が少数派となるなど、与党内で分裂の動きが強まっていることだ。景気対策の策定に予想外の時間を要すれば、効果発現の時間が大きく遅れることも懸念される。また、同国の家計部門が抱える債務残高はGDP比7割超に達するなか、デフインフレ圧力もくすぶるなど家計負担の増大も懸念される。韓国経済を取り巻く環境は厳しさを増している。

資料1 日経製造業PMIと消費者信頼感の推移



(出所)Markit, CEICより第一生命経済研究所作成

資料2 家計部門の債務残高とGDP比の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成